

## 第15回 基本制度ワーキングチーム 検討課題にかかる提出意見

社会福祉法人 全国社会福祉協議会  
全国保育協議会

### ◆事業計画等について

- 市町村新システム事業計画等には、子ども・子育て支援の見込量にかかる目標値だけでなく、確保のための方策を必須記載事項とすべき。
- 障害児保育や発達支援に着目した専門的支援に係る事項についても、市町村新システム事業計画に盛り込むべき。
- 市町村新システム事業計画の策定にあたっては、当事者の意向やニーズがきちんと反映できる仕組みとすべき。
- 地方版の子ども・子育て会議（仮称）の設置を地方自治体に義務付けるべき。

### ◆指定制における指定や総合施設（仮称）の認可等の主体について

- 基本制度案要綱に示された幼保一体化を実現するべく、すすめるべき。
- 総合施設（仮称）にかかる事務遂行のうえでは、教育委員会に合わせて児童福祉審議会等も関与するかたちとすべき。
- こども園（仮称）の指定や総合施設（仮称）にかかる認可と新システム事業計画の策定主体とは別にし、運用上の透明性を確保すべき。

### ◆国が定める基準と地方裁量の関係について

- 認可基準の策定にあたり、子どもの命を守りその心身の健全な育成を図るためのナショナルミニマムを堅持すべき。
- 更新制について、社会福祉法人が行う事業については地域のセーフティネットとしての存在意義や機能に配慮して行われるべき。  
（市町村が実質上、社会福祉法人（事業）廃止権限を有することになることへの危惧）
- 待機児が多い地域における最低基準の取り扱いが、現行基準を下回るような恒常的な特例措置を可としないようにすべき。

### ◆小規模保育サービスの展開について

- 市町村が行う指定その他の関与と、市町村新システム事業計画策定との関連等、その運用の透明性とけん制機能を担保する仕組みとすべき。なおその場合は、社会福祉法人が果たしてきた役割や機能を配慮した運用とすべき。

## 【全国保育協議会としての基調意見】

「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」(以下「基本制度案要綱」)に示されている「すべての子どもへの良質な成育環境を保障し、子どもを大切に作る社会」を実現するという基本に戻り検討するべきです。

### 1. 児童福祉としての役割を維持するべき

- ・「こども園(仮称)」は児童福祉法上の児童福祉施設であると位置づけ、保育所が果たしてきた機能を継承し、児童福祉としての役割が維持されるようにすべき。
- ・「こども園(仮称)」を、子どもの生命を守るセーフティネットとして位置づけ、ナショナルミニマムを設定して、すべての子どもの育ちと最善の利益を保障するべき。

### 2. 制度設計は、財源確保と一体的にすすめるべき

- ・新システムの導入にあたっては、恒久的・安定的で十分な量の財源確保が前提。
- ・安定的・恒久的財源の確保によって保育の提供を図ることが必要不可欠であり、保育所運営費の一般財源化は、これに逆行するもの。公私立の区別無く同じ考えのもとで運用が図られるような配慮が必要。

### 3. 手厚い支援を必要とする子どもへの対応を強化・充実するべき

- ・被虐待児童や障害がある子どもも含め、すべての子どもが利用できるように応諾義務を必須とすべき。
- ・上乗せ徴収を認める等、利用者にとって制度利用の妨げとなるような費用負担が生じないような制度とすることが重要である。

### 4. 市町村の関与を法で明確に定めるべき

- ・基本制度案要綱において記載された市町村の責務を明確に法に定めるべき。
  - (1) 必要な子どもにサービス・給付を保障する責務
  - (2) 質の確保されたサービスの提供責務
  - (3) 適切なサービスの確実な利用を支援する責務
  - (4) サービスの費用・給付の支払い責務
  - (5) 計画的なサービス提供体制の確保、基盤の整備責務
- ・導入が予定されている指定制における基準は、現行の基準を上回る基準とし、保育の質の向上が実現されるものとすべき。

### 5. 新システムの導入は、最低基準の改善等、保育の質の向上につながるものでなければならない

- ・子どもの健やかな育ちを保障するために、職員配置の充実などの質の改善とともに、さらなる項目の拡充と財源の上積みを目指したものとすべき。
- ・開所時間中の保育士配置増、グループの小規模化や保育士の研修時間・教材準備時間の確保等の質の向上・充実ならびに、保育士の処遇改善が実現されるべき。

### 6. 就学前の時期は3歳で分割することなく、発達の連続性を確保した制度として構築すべき

- ・「総合施設(仮称)」に、満3歳未満児の受入れを義務づけるべき。

### 7. 真に利用が必要な人が利用できる制度とすべき

- ・例外のない保育の保障の観点から、「保育を必要とする人」が優先的に利用できる制度とすべき。

- 公定価格に施設の減価償却費に相当する費用を算定することは、民間事業者に施設整備費を供することになり、きわめて問題である。イコールフットिंगの実現については、民間事業者の社会福祉法人格取得を促進することにより解決すべきである。
- 総合施設(仮称)における保育教諭(仮称)への移行については、保育士資格を有する者は保育教諭(仮称)の資格を付与されるべきである。
- 財源確保と制度施行の同時スタートは大前提であり、財源確保がなければいかなる良き制度を作っても現場の混乱を招き、わが国の子どもの育ちに悪影響が及ぶことがとくに懸念される。